

会派 きずな 活動報告



ご挨拶

庄原市議会 会派「きずな」は、林高正、徳永泰臣、五島誠と私の4名の議員で構成されています。それぞれが異なる思いを持ちながらも、このことは一緒にできると思い、活動を始めた仲間たちです。

- ①環境問題に取り組む
- ②農業問題をより深く勉強し、庄原市の施策に活かす道を探る
- ③庄原市の最大の宝は山林である。

私たちは、上記の3点が同時に達成できる道は何かと研究する中から、環境に優しく、農業、林業、畜産業も同時に活性化できる方法を探し出しました。その答えは、実は、ドイツにありました。百聞は一見にしかずという諺がありますが、私たちは現地に視察にいくことにしました。知人がドイツで通訳をしているので、こちらからドイツのエネルギー問題について勉強できる所を視察したい旨を伝え、視察先を決めていきました。昨年2月にドイツに行って現地視察した訳ですが、地元の大学からの提案での事業が成功したこと、住民が出資して組合方式で運営されていること、これまで灯油ボイラーでお湯

会派「きずな」代表 八谷 文策

を沸かしていたが、再生可能エネルギーを使っての発電や給湯により化石燃料やCO₂が大幅に削減できたことなどを学ぶことができました。世界最先端のエネルギー自立村フェルドハイムの視察研修、総合ゴミ処理工場、風力発電所、みどりの党ベルリン事務所なども視察しドイツ流の再生可能エネルギー政策が農業も林業も加えた総合政策であることを学ぶことができました。

そして、帰国後は国内各地のチップ発電所やメタンガス発電所、最先端の森林組合などを積極的に視察研修した結果、庄原市での導入は十分に可能と判断し、執行部に対し、事業化に向けて国、県に支援要請する様、提言しています。

庄原市の若者は、市内では働く会社が少なく市外に働き場所を求める傾向が強くなっていますが、ドイツのエネルギー自立による産業興しの在り方を少しでも取り入れることが出来、私たちが若者に自信を持って、「私たちのあとに続け」と大きな声で言うことができる、住みたいと思える庄原市を作っていくたいと考えています。

五島 誠〔編集責任者〕
〒727-0114
口和町1625-1
090-3287-3050
makoto545454@gmail.com

徳永 泰臣
〒729-5723
西城町平子640
090-1183-6048

林 高正
〒727-0014
板橋町1110-3
090-8997-2881

八谷 文策
〒727-0203
川北町1251
090-4650-6944

視察報告 テンミリオンハウス事業

私達会派「きずな」のメンバー4人で、11月6日～7日の2日間、東京都武藏野市へ「地域包括支援システム」についての視察研修を行いました。

団塊の世代が75歳以上になる2025年には、高齢化が進み、病院や介護施設が大幅に不足する。しかし、人口全体が減るなかで、いずれ供給過剰になる施設を増やすのは、国の厳しい財政からみて難しい。「出来るだけ最後まで自宅で暮らしたい」という高齢者自身の希望をかなえるためにも、地域で支える仕組みづくりが不可欠です。そうした医療・介護・予防・生活支援を地域で連携していく仕組みを「地域包括支援システム」と言います。この地域包括支援システムの先進地、東京都武藏野市では市の施設や民家などを活用して、NPOや住民組織が、市から年間1,000万円を上限とする補助金によって、ミニデイサービスを実施している。その1,000万をとててテンミリオンハウスと言い、現在は市内に7か所できている。地域での見守りや、つながりが必要な方が、要介護度の有無に関わらずに通えて、市民の身边にあり、小規模で、軽快なフットワークを生かす施設であり、運営団体や地域の特性により、喫茶や世代間交流、緊急ショートステイなども実施しています。

テンミリオンハウスは小規模な施設で、いってみれば大きな「家」のようなものです。そこで提供されるサービスは、公的な基準の枠を超えた市民のニーズに応じた柔軟なものにすることが可能になります。サービス提供者と利用者という固定的な関係だけでなく、それぞれが持つ知識や経験をいかしたり、家庭同様の役割を見出しあることもあるでしょう。この事業を通じて社会参加、生きがいを創造し、高齢者などの自立自尊の精神をたいせつにした地域づくりを目指しておられる。

私達会派「きずな」は、今後も庄原市が「作る福祉から使う福祉」へ、民間の活力を活用しながら、高齢者や障害者が住み慣れた地域で、安心して暮らしていく仕組みづくりを提案し続けていきます。



会派要望

中国新聞
2015年(平成27年)3月17日(火曜日)発行

タブレット活用
小学校で研究へ
庄原市教委は16日、
小学校の授業支援にタ
ブレット端末をどう用
いるかを探るために、
015年度から同市総
2

校に指定し、研究を始
める方針を明らかにし
た。市議会本会議の一
般質問に答えた。
市教委教育指導課に
よると、研究に用いる
タブレットは購入では
なく、企業からのレン

タルを想定。20台ほど
を借りて、9～11月の
3ヵ月間で授業に活用
する。使用する学年や
教科などは今後決め
る。今秋には端末を使
つた公開授業も考える
という。

市議からは、小学校
への端末の早期導入を
求める声が上がっている。
同課は「タブレッ
トをどの分野で用い
ば、子どもたちの学
習の習熟度が効果的
に上がるのか。研究で
見極めたい」としてい